

2025年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年8月14日

上場会社名 株式会社スマートバリュー 上場取引所 東  
 コード番号 9417 URL <https://www.smartvalue.ad.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 渋谷 順  
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 (氏名) 大門 朋恵 (TEL) 06-6227-5577  
 Division Manager  
 定時株主総会開催予定日 2025年9月26日 配当支払開始予定日 2025年9月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年9月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の連結業績 (2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	4,361	14.3	△440	—	△733	—	916	—
2024年6月期	3,814	△1.5	△308	—	△312	—	△348	—

(注) 包括利益 2025年6月期 852百万円 ( —%) 2024年6月期 △389百万円 ( —%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	88.15	—	43.3	△5.1	△10.1
2024年6月期	△33.57	—	△18.3	△7.9	△8.1

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 一百万円 2024年6月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	24,903	2,998	10.2	244.74
2024年6月期	4,037	2,158	41.8	162.58

(参考) 自己資本 2025年6月期 2,543百万円 2024年6月期 1,689百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	463	890	1,045	4,126
2024年6月期	26	354	106	1,726

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	0.00	—	6.00	6.00	62	△17.9	3.3
2025年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	83	9.1	3.9
2026年6月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		△152.2	

3. 2026年6月期の連結業績予想 (2025年7月1日~2026年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,270	81.0	71	—	△376	—	△332	—	△31.99
通期	7,421	70.1	910	—	20	—	△68	—	△6.57

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期	10,679,800株	2024年6月期	10,679,800株
② 期末自己株式数	2025年6月期	287,490株	2024年6月期	287,490株
③ 期中平均株式数	2025年6月期	10,392,310株	2024年6月期	10,392,310株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年6月期の個別業績 (2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	2,475	△13.3	△124	—	△117	—	942	—
2024年6月期	2,854	△8.3	△147	—	66	△57.2	△60	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期	90.66	—
2024年6月期	△5.79	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	4,153	3,039	73.2	292.47
2024年6月期	3,158	2,159	68.4	207.81

(参考) 自己資本 2025年6月期 3,039百万円 2024年6月期 2,159百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向により、緩やかな回復基調となったものの、原材料及びエネルギー価格の高騰、米国による大幅な関税引き上げ発表による警戒感の高まりが顕在化しており、経済の先行きに係る不確実性は依然として高い状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループでは「スマート&テクノロジーで歴史に残る社会システムを創る！」をミッションとして事業を展開してまいりました。

当連結会計年度においては、スマートベニューセグメントにて神戸市に建設を進めてきた大規模多目的アリーナ（GLION ARENA KOBE）（注1）を4月に開業いたしました。メディア等での注目度は非常に高く貸館事業の引き合いを2027年まで多数いただいているものの、開業初期においては竣工から開業まで1か月という短期間であったことによるオペレーションコストの増大や、一部貸館事業のキャンセルに伴う売上高の減少などが重なり、想定を下回る結果となりました。しかしこれらは開業時における一過性の事象として2026年6月期においては豊富な貸館予約や企業協賛を前提として改善が図れている状況となっております。

また、デジタルガバメントセグメントにつきましては、行政デジタル化の流れはあるものの当社が手掛ける公募調達でのクラウド型CMSについては市区町村への導入も網羅的にほぼ完了し、大きな成長が見込まれる領域ではなくなったこと、今後更に事業を拡大させるためには経営資源の不足が想定されることから、他社との事業統合を進めることが真に両社の資源を融合させ、行政デジタル化市場における成果を享受できると判断したことから、2025年6月30日付で当社が運営するデジタルガバメント事業の一部を譲渡し、特別利益を計上することになりました。

その結果、当連結会計年度におきましては、売上高は4,361,869千円（前期比14.3%増）、営業損失は440,677千円（前期は308,424千円の損失）、経常損失は733,476千円（前期は312,532千円の損失）となりました。

また、上記の事業譲渡により事業譲渡益2,154,771千円を特別利益に計上しました。他方、ソフトウェア等の活用状況を精査した結果、固定資産の収益性の低下による減損損失68,384千円を計上しました。また、連結子会社である株式会社ストークスの事業計画を見直した結果、個別財務諸表において関係会社株式評価損260,824千円を計上したことから、連結財務諸表において株式取得時に発生したのれんについて、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」の規定に基づきのれんの一括償却を実施しました。その結果のれん償却額93,394千円を特別損失として計上しました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は916,103千円（前期は348,911千円の損失）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりです。

#### <デジタルガバメントセグメント>

デジタルガバメントセグメントにおきましては、オープンガバメントにおける透明性、参加、連携の社会実装を推進するための自治体向けCLOUD SUITEとして“ガブクラ”（注2）を提供しております。

昨今、オンライン手続など行政デジタル化の流れが活性化し、ガバメントクラウドやデジタルマーケットプレイスなどの構想へとクラウドシフトが一段と鮮明になっております。“ガブクラ”はそうした中での「新しい公」へと続く行政デジタル化の実現に向けて、自治体の情報発信を推進するCLOUD SUITEです。具体的にはWebサイトの作成運用を実装するCMS（注3）である“SMART L-Gov”、住民と自治体をオンラインで繋ぎ「参加・連携」を促す“GaaS”（注4）などによって構成されており、当該“ガブクラ”を通じて持続的なまちづくりを推進しております。

当連結会計年度においてデジタルガバメントセグメントでは、新規案件の獲得及び既存顧客の深耕に注力し、継続的な原価低減活動などに取り組みました。自治体及び公的機関を納入先とする入札案件においては、政府の行政デジタル化に関する取り組みが進められる中、一部競争環境激化による受注率の低下が見られ、販売は前年同期を下回る結果となりました。また、クラウド環境の移設に伴う二重経費の計上、グラングリーン大阪での新しいヘルスケア事業への先行投資が嵩んだ結果、減収減益となりました。他方、行政デジタル化の大きな流れの中では、アライアンス先であるウイングアーク1st株式会社と共同で、行政DXを加速させる自治体向けの公共施設予約システム“ラクリザ”を開発し、2024年4月よりサービスを開始いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は1,743,093千円（前期比1.9%増）、セグメント利益は169,991千円（前期比30.6%減）となりました。

#### <モビリティ・サービスセグメント>

モビリティ・サービスセグメントは、100年に一度という自動車産業の大変革期において、コネクティッドカー（注5）サービスである“CiEMSシリーズ”（注6）やクルマのデータ利活用を推進するプラットフォーム、ソフト

ウェア、さらにカーシェアリングや無人化サービスなどクルマのサービス化を支援するプラットフォーム“Kuruma Base”(注7)の提供へと、多様なモビリティIoTを事業とするモビリティ・サービスを推進してまいりました。

当連結会計年度においては、2024年7月31日付でカーソリューション事業におけるリース車両向け物販事業を譲渡したことによる赤字事業の解消及び収益性向上に向けた原価低減や業務効率化などを実行した結果、収益性は大幅に改善されたものの減収減益となりました。

以上の結果、セグメント売上高は1,103,019千円(前期比24.6%減)、セグメント利益は176,849千円(前期比8.7%減)となりました。

#### <スマートベニューセグメント>

スマートベニューセグメントでは、2025年4月に開業したGLION ARENA KOBEを軸として、政府が成長産業として位置付けるスタジアム・アリーナ改革やスマートベニューという概念に則り、新たな市場の創造を目指しております。さらに収益的にも今後当社グループの成長を支える存在になるよう推進しております。

当連結会計年度においては、中長期的な収益の獲得を見据えた環境整備を推進し、期初から大口協賛を獲得し大幅な増収となりましたが、最終的には開業時のオペレーションコスト増大、開業費用増加、一部貸館事業におけるキャンセルの発生などが影響し、減益となりました。

以上の結果、セグメント売上高は1,515,756千円(前期比136.4%増)、セグメント損失は320,679千円(前期は271,419千円の損失)となりました。

(単位：千円、%)

セグメントの名称	2024年6月期		2025年6月期(当期)		対前期増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
デジタルガバメント	1,711,288	44.9	1,743,093	40.0	1.9
モビリティ・サービス	1,462,227	38.3	1,103,019	25.3	△24.6
スマートベニュー	641,203	16.8	1,515,756	34.7	136.4
合計	3,814,719	100.0	4,361,869	100.0	14.3

#### [用語解説]

- 注1. GLION ARENA KOBE : NTT都市開発株式会社、株式会社NTTドコモ及び当社の3社企業コンソーシアムによる民設民営のアリーナプロジェクトである「神戸アリーナプロジェクト」のもと、兵庫県神戸市中央区の新港突堤西地区(第2突堤)に開業した多目的アリーナ。2024年2月に名称を「GLION ARENA KOBE(ジーライオンアリーナ神戸)」と決定した。
- 注2. ガブクラ : 当社が提供する、自治体・公的機関向け地域情報クラウドプラットフォームのこと。
- 注3. CMS : Contents Management Systemの略で、Webサイトのコンテンツを構成するテキストや画像、デザイン・レイアウト情報(テンプレート)などを一元的に保存・管理するシステムのこと。
- 注4. GaaS : Government as a Serviceの略で、当社が提供する行政サービスをデジタル化するオンライン手続きのサービス。
- 注5. コネクティッドカー : インターネットに接続され、情報を送ることも受け取ることもできる自動車のこと。
- 注6. CiEMSシリーズ : 当社が提供する、モビリティから取得した多様なデータを分析・活用することで、交通事故の削減、渋滞の緩和、車両活用の効率化など、様々な社会課題の解決のためのサービス。
- 注7. Kuruma Base : 当社が提供する、クルマのコネクティッド化からサービス化までをインテグレートするプラットフォーム。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は、24,903,435千円となり、前連結会計年度末と比べ20,865,952千円の増加となりました。

流動資産は5,410,720千円となり、前連結会計年度末と比べ2,952,177千円の増加となりました。その主たる要因は、現金及び預金が2,399,908千円増加したことによるものであります。

固定資産は19,490,918千円となり、前連結会計年度末と比べ17,915,673千円の増加となりました。その主たる要因は、リース資産が16,158,039千円、建物及び構築物が2,234,471千円増加したことによるものであります。

繰延資産は1,796千円となり、前連結会計年度末と比べ1,899千円の減少となりました。その主たる要因は、株式交付費が1,780千円減少したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、21,904,680千円となり、前連結会計年度末と比べ20,026,043千円の増加となりました。

流動負債は2,829,956千円となり、前連結会計年度末と比べ1,500,339千円の増加となりました。その主たる要因は、未払法人税等が503,168千円、契約負債が689,800千円増加したことによるものであります。

固定負債は19,074,723千円となり、前連結会計年度末と比べ18,525,703千円の増加となりました。その主たる要因は、長期借入金が1,414,245千円、リース債務が16,232,237千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計期間末における純資産は2,998,755千円となり、前連結会計年度末と比べ839,908千円の増加となりました。

その主たる要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により916,103千円増加したものの、配当金の支払いにより62,353千円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ2,399,908千円増加し、4,126,767千円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

## [営業活動におけるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、増加した資金は463,925千円（前期は、26,563千円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,243,815千円、契約負債の増加額750,563千円等の資金の増加と、事業譲渡益2,154,771千円の調整項目によるものであります。

## [投資活動におけるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、増加した資金は890,494千円（前期は、354,568千円の資金の増加）となりました。これは主に、事業譲渡による収入2,285,127千円等の資金の増加と、有形固定資産の取得による支出1,125,981千円等の資金の減少によるものであります。

## [財務活動におけるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、増加した資金は1,045,488千円（前期は、106,420千円の資金の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,783,360千円等の資金の増加と、短期借入金の純増減額360,740千円、長期借入金の返済による支出256,016千円、リース債務の返済による支出103,602千円等の資金の減少によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、インバウンド需要の回復などにより国内の経済活動に回復の動きが見られる一方で、地政学リスクの顕在化や各国の金利政策の修正などにより世界経済の動向は引き続き予断を許さない不透明な経営環境が継続するものと思われま

す。このような状況のもと、新しい公の概念を踏まえ民間企業がより社会システムを担う時代を見据え、当社におきましてはまちづくりを担う主体者として、ツール提供に留まるSaaS事業者からさらに変化を進めることになりました。

このような方針を前提に2025年6月30日付けで自治体向けのクラウドサービスを提供するデジタルガバメント事業の一部を譲渡しましたが、これもツール提供だけでは付加価値が低く単価や受注率の低下が見られたことによる対応であり、短期的には事業成績に影響はありますが、中長期的に目指すべき方向へ舵を切っていくというポジティブな戦略であると考えております。そしてこのスマートベニューセグメントにおいては、神戸を舞台としたスマートシティモデルの社会実装を推進しており、民間企業がまちづくりの主体者として機能していくモデルを実践しております。さらに今後はこのモデルを地方創生の戦略と位置づけ、全国への展開を模索してまいります。

スタジアム・アリーナ改革の流れの中で、ベニューを軸としたスポーツやエンターテイメントによる共感と賑わい創出を前提とし、交流人口増、まちの回遊性を高める施策などデータを利活用することで効率的に推進を図り、まち全体をマーケティングしていくという視点で、都市の社会的、経済的な価値向上を目指してまいります。

他方もう一つのセグメントとなるモビリティ・サービスセグメントにおきましては、引き続き自動車や建設機械などのモビリティをコネクティッドすることでデータを取得し、あらゆる社会課題に向き合っています。具体的には運輸、建設などの業界における2024年問題に端を発する人材不足に対応し、建設機械やレンタカーなどの無人化、省人化ソリューションを全国へ展開を推進しております。また交通事故防止、法人車両台数の最適化、アルコールチェック点検の効率化など、社用車管理における課題に対するテレマティクスサービスも引き続き堅調に提供してまいります。

また、当社グループの成長に必要な人材においては、人的資本への投資という意味も含め、賃金増や働く環境の整備に注力するとともに、引き続き業務プロセスにおけるDX化の推進を進め、多様な働き方への対応を目指してまいります。

当社グループにおいては、業績の拡大及び収益の向上と、社会課題の解決の両立を図るとともに、スマートベニューセグメントでの貸館、協賛などの安定収益と、モビリティ・サービスセグメントでは売上高の57%を占める月次経常収益（MRR）で足元を固め、引き続き経営基盤を強固にしております。さらに、大きな可能性としてスマートシティモデルの全国展開や、全国で隆盛を極めるスタジアム・アリーナ建設計画における運営支援など、よりこの領域でのポジションニングを確固たるものとしていくことで、中長期的な視座でのさらなる成長に向けて邁進してまいります。

その結果、次期の予想といたしまして、売上高7,421,712千円（前期比70.1%増）、営業利益910,683千円（前期は440,677千円の損失）、経常利益20,978千円（前期は733,476千円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失68,327千円（前期は916,103千円の利益）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,726,858	4,126,767
受取手形	121	—
売掛金	411,713	486,264
契約資産	62,772	10,828
商品	86,070	67,928
仕掛品	4,822	347
その他	166,203	718,583
貸倒引当金	△18	—
流動資産合計	2,458,542	5,410,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	143,297	2,377,768
工具、器具及び備品（純額）	55,582	70,748
リース資産（純額）	85,437	16,243,476
その他（純額）	—	4,935
建設仮勘定	583,257	—
有形固定資産合計	867,575	18,696,929
無形固定資産		
のれん	109,637	0
ソフトウェア	111,349	112,589
ソフトウェア仮勘定	56,325	21,484
その他	5,050	7,449
無形固定資産合計	282,362	141,524
投資その他の資産		
投資有価証券	1,593	1,593
繰延税金資産	83,557	161,463
敷金及び保証金	231,178	287,691
その他	108,978	201,717
投資その他の資産合計	425,307	652,465
固定資産合計	1,575,245	19,490,918
繰延資産		
創立費	207	88
株式交付費	3,488	1,707
繰延資産合計	3,695	1,796
資産合計	4,037,483	24,903,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	85,926	79,876
短期借入金	360,740	—
1年内返済予定の長期借入金	91,753	204,852
リース債務	14,039	358,022
未払法人税等	8,850	512,019
契約負債	401,770	1,091,570
賞与引当金	57,449	95,233
ポイント引当金	—	675
資産除去債務	—	12,268
その他	309,085	475,438
流動負債合計	1,329,616	2,829,956
固定負債		
長期借入金	378,626	1,792,872
長期末払金	3,265	578,363
リース債務	79,128	16,311,366
繰延税金負債	2,377	3,239
資産除去債務	85,550	323,060
その他	72	65,821
固定負債合計	549,020	19,074,723
負債合計	1,878,637	21,904,680
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,044,944	1,044,944
資本剰余金	1,114,988	1,114,988
利益剰余金	△315,888	537,861
自己株式	△154,411	△154,411
株主資本合計	1,689,632	2,543,382
非支配株主持分	469,214	455,373
純資産合計	2,158,846	2,998,755
負債純資産合計	4,037,483	24,903,435

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,814,719	4,361,869
売上原価	2,657,406	2,915,199
売上総利益	1,157,313	1,446,669
販売費及び一般管理費	1,465,737	1,887,346
営業損失(△)	△308,424	△440,677
営業外収益		
受取利息	14	823
助成金収入	1,075	1,640
違約金収入	5,822	8,555
補助金収入	—	17,430
賃貸料収入	7,110	28,691
その他	1,798	2,727
営業外収益合計	15,821	59,867
営業外費用		
支払利息	8,993	302,326
株式交付費償却	2,701	2,040
創立費償却	118	118
賃貸収入原価	6,341	25,809
固定資産圧縮損	—	17,430
その他	1,774	4,942
営業外費用合計	19,929	352,667
経常損失(△)	△312,532	△733,476
特別利益		
事業譲渡益	—	2,154,771
特別利益合計	—	2,154,771
特別損失		
固定資産除却損	11	699
減損損失	47,935	68,384
のれん償却額	—	93,394
その他	—	15,000
特別損失合計	47,946	177,479
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△360,479	1,243,815
法人税、住民税及び事業税	8,878	468,596
法人税等調整額	19,781	△77,042
法人税等合計	28,659	391,553
当期純利益又は当期純損失(△)	△389,138	852,262
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△40,226	△63,841
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△348,911	916,103

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△389,138	852,262
包括利益	△389,138	852,262
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△348,911	916,103
非支配株主に係る包括利益	△40,226	△63,841

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,044,944	1,114,988	116,161	△154,411	2,121,682	319,491	2,441,173
当期変動額							
剰余金の配当			△83,138		△83,138		△83,138
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△348,911		△348,911		△348,911
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						149,723	149,723
当期変動額合計	—	—	△432,050	—	△432,050	149,723	△282,327
当期末残高	1,044,944	1,114,988	△315,888	△154,411	1,689,632	469,214	2,158,846

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,044,944	1,114,988	△315,888	△154,411	1,689,632	469,214	2,158,846
当期変動額							
剰余金の配当			△62,353		△62,353		△62,353
親会社株主に帰属する当期純利益			916,103		916,103		916,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△13,841	△13,841
当期変動額合計	—	—	853,749	—	853,749	△13,841	839,908
当期末残高	1,044,944	1,114,988	537,861	△154,411	2,543,382	455,373	2,998,755

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△360,479	1,243,815
減価償却費	135,044	448,111
のれん償却額	16,242	109,637
減損損失	47,935	68,384
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△18
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,403	37,784
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	675
受取利息及び受取配当金	△14	△823
支払利息	8,993	302,326
固定資産除却損	11	699
固定資産圧縮損	—	17,430
補助金収入	—	△17,430
事業譲渡損益(△は益)	—	△2,154,771
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△599	△22,486
棚卸資産の増減額(△は増加)	28,931	840
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,285	△5,445
契約負債の増減額(△は減少)	276,464	750,563
前払費用の増減額(△は増加)	△116,124	△45,049
未払金の増減額(△は減少)	45,004	233,748
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,341	△152,286
預り金の増減額(△は減少)	△41,528	△20,920
その他	14,931	29,874
小計	45,589	824,661
利息及び配当金の受取額	14	823
利息の支払額	△8,446	△364,814
法人税等の支払額	△10,594	△9,581
法人税等の還付額	—	12,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,563	463,925
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△619,588	△1,125,981
無形固定資産の取得による支出	△100,191	△175,947
事業譲渡による収入	—	2,285,127
敷金及び保証金の差入による支出	△34,830	△106,526
敷金及び保証金の回収による収入	9,179	13,774
その他	—	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	354,568	890,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△127,820	△360,740
長期借入れによる収入	216,640	1,783,360
長期借入金の返済による支出	△72,820	△256,016
非支配株主からの払込みによる収入	189,030	49,740
リース債務の返済による支出	△15,605	△103,602
割賦債務の返済による支出	—	△4,997
配当金の支払額	△83,004	△62,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,420	1,045,488
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	487,552	2,399,908
現金及び現金同等物の期首残高	1,239,306	1,726,858
現金及び現金同等物の期末残高	1,726,858	4,126,767

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期未払金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた3,337千円は、「長期未払金」3,265千円、「その他」72千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製商品・サービス別セグメントから構成されており、「デジタルガバメント」、「モビリティ・サービス」及び「スマートベニュー」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製商品及びサービスの種類

デジタルガバメントセグメントにおきましては、オープンガバメントにおける透明性、参加、連携の社会実装を推進するための自治体向けCLOUD SUITEとして“ガブクラ”を提供しております。

昨今、オンライン手続など行政デジタル化の流れが活性化し、ガバメントクラウドやデジタルマーケットプレイスなどの構想へとクラウドシフトが一段と鮮明になっております。“ガブクラ”はそうした中での「新しい公」へと続く行政デジタル化の実現に向けて、自治体の情報発信を推進するCLOUD SUITEです。具体的にはWebサイトの作成運用を実装するCMSである“SMART L-Gov”、住民と自治体をオンラインで繋ぎ「参加・連携」を促す“GaaS”などによって構成されており、当該“ガブクラ”を通じて持続的なまちづくりを推進しております。

モビリティ・サービスセグメントは、祖業である自動車電装に端を発し、100年に一度という自動車産業の大変革期において、自動車に装着する安全支援機器や情報デバイスの販売であるカーソリューションから、コネクテッドカーサービスである“CiEMSシリーズ”やクルマのデータ利活用を推進するプラットフォーム、ソフトウェア、さらにカーシェアリングなどクルマのサービス化を支援するプラットフォーム“Kuruma Base”の提供へと、多様なモビリティIoTを事業とするモビリティ・サービスを推進しております。

スマートベニューセグメントでは、2025年4月に開業したGLION ARENA KOBEを軸として、政府が成長産業として位置付けるスタジアム・アリーナ改革やスマートベニューという概念に則り、新たな市場の創造を目指しております。さらに収益的にも今後当社グループの成長を支える存在になるよう推進しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタル ガバメント	モビリティ・ サービス	スマート ベニユー	合計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	6,017	648,462	158,328	812,808	—	812,808
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,705,271	813,764	482,874	3,001,911	—	3,001,911
顧客との契約から生じる収益	1,711,288	1,462,227	641,203	3,814,719	—	3,814,719
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,711,288	1,462,227	641,203	3,814,719	—	3,814,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,711,288	1,462,227	641,203	3,814,719	—	3,814,719
セグメント利益又は損失(△)	245,114	193,686	△271,419	167,381	△475,806	△308,424
セグメント資産	517,646	469,027	2,306,484	3,293,159	744,324	4,037,483
その他の項目						
減価償却費	89,197	30,988	8,122	128,308	6,735	135,044
のれんの償却額	—	—	16,242	16,242	—	16,242
減損損失	47,449	486	—	47,935	—	47,935
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	48,213	43,855	740,844	832,913	5,350	838,263

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△475,806千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額744,324千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額6,735千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,350千円は、主に本社管理部門が使用する建物であり、各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタル ガバメント	モビリティ・ サービス	スマート バニユー	合計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	4,585	366,718	361,966	733,269	—	733,269
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,738,508	736,301	1,138,571	3,613,381	—	3,613,381
顧客との契約から生じる収益	1,743,093	1,103,019	1,500,538	4,346,651	—	4,346,651
その他の収益	—	—	15,217	15,217	—	15,217
外部顧客への売上高	1,743,093	1,103,019	1,515,756	4,361,869	—	4,361,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,743,093	1,103,019	1,515,756	4,361,869	—	4,361,869
セグメント利益又は損失(△)	169,991	176,849	△320,679	26,161	△466,838	△440,677
セグメント資産	426,926	220,299	22,137,833	22,785,060	2,118,375	24,903,435
その他の項目						
減価償却費	57,164	43,142	335,498	435,804	12,306	448,111
のれんの償却額	—	—	109,637	109,637	—	109,637
減損損失	—	63,744	4,639	68,384	—	68,384
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90,082	44,800	18,308,276	18,443,159	11,247	18,454,407

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△466,838千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,118,375千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、本社管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額12,306千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,247千円は、主に本社管理部門が使用する建物であり、各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。
  - (5) のれんの償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」93,394千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	デジタル ガバメント	モビリティ・ サービス	スマート ベンチャー	合計		
当期末残高	—	—	109,637	109,637	—	109,637

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

当連結会計年度末の未償却残高はありません。なお、のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	162.58円	244.74円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△33.57円	88.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△348,911	916,103
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△348,911	916,103
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,392,310	10,392,310

(重要な後発事象)

セグメント区分の変更について

当社グループの報告セグメントの区分は当連結会計年度において「デジタルガバメント」「モビリティ・サービス」「スマートベニュー」の3つを報告セグメントとしておりましたが、2025年6月30日付でデジタルガバメント事業の一部を譲渡したことを受け、「デジタルガバメント」を当連結会計年度をもって廃止いたします。

これに伴い「デジタルガバメント」に包含しておりました連結子会社である株式会社ノースディテールについては、スマートベニュー領域におけるまちづくりICT基盤の重要な要を担っていることから「スマートベニュー」へ移設し、「モビリティ・サービス」「スマートベニュー」の2つの報告セグメントに翌連結会計年度(2026年6月期)より変更することとしました。

当該セグメント変更を、2025年8月14日開催の取締役会において決議しております。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報は現在策定中であり、翌連結会計年度の有価証券報告書において開示いたします。